

未処分利益剰余金からの組入	493,157,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 493,157,387	△ 493,157,387	0
処分後残高	28,978,702,392	179,430	8,440	187,870	442,151,764	755,000,000	2,848,218,694	1,023,290,175	2,286,734,401	(繰越利益剰余金) 0	7,355,395,034	36,334,285,296	0
当年度変動額	0	0	0	0	△ 153,993,548	0	△ 163,126,629	△ 736,313,790	△ 864,406,521	2,405,547,675	487,707,187	487,707,187	0
企業債の償還	0	0	0	0	△ 153,993,548	0	0	0	0	153,993,548	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△ 163,126,629	0	0	163,126,629	0	0	0
中小水力発電開発改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	△ 736,313,790	0	736,313,790	0	0	0
地域文化振興等積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 364,406,521	364,406,521	0	0	0
一般会計への繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 500,000,000	0	500,000,000	△ 500,000,000	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	987,707,187	987,707,187	987,707,187	0
当年度末残高	28,978,702,392	179,430	8,440	187,870	288,158,216	755,000,000	2,685,092,065	286,976,385	1,422,327,880	(当年度末処分利益剰余金) 2,405,547,675	7,843,102,221	36,821,992,483	0

令和2年度 山梨県営電気事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	28,978,702,392	187,870	2,405,547,675
議会の議決による処分額	1,328,702,488	0	△ 2,316,409,675
利益積立金の積立	0	0	△ 28,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 163,000,000
地域文化振興等積立金の積立	0	0	△ 796,707,187
資本金への組入	1,328,702,488	0	△ 1,328,702,488
処分後残高	30,307,404,880	187,870	(繰越利益剰余金) 89,138,000

令和2年度 山梨県営電気事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産

資産の部

(1) 電気事業固定資産

イ 水力発電設備	46,295,388,468		
減価償却累計額	△ 30,825,689,710		15,469,698,758
ロ 送電設備	40,524,276		
減価償却累計額	△ 33,388,251		7,136,025
ハ 業務設備	246,540,920		
減価償却累計額	△ 179,454,211		67,086,709
電気事業固定資産合計			15,543,921,492

(2) 事業外固定資産

イ 事業外固定資産	2,469,779,552		
減価償却累計額	△ 760,020,622		1,709,758,930
事業外固定資産合計			1,709,758,930

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,400,000,000	
ロ 出資金		3,401,723,683	
ハ 長期貸付金		3,069,315,078	
ニ 長期前払費用		333,410	
ホ その他の投資		100,000,000	
投資その他の資産合計			7,971,372,171

固定資産合計

25,225,052,593

2 流動資産

(1) 現金預金	14,070,354,696
(2) 未収金	942,667,100
(3) 貯蔵品	9,581,988

(4) 短期貸付金		37,116,957
(5) 前払費用		286,970
(6) 前払金		505,430,500
(7) その他流動資産		58,463
流動資産合計		<u>15,565,496,674</u>
資産合計		<u><u>40,790,549,267</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>182,238,030</u>	
企業債合計		182,238,030
(2) リース債務		4,415,100
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	801,920,098	
ロ 特別修繕引当金	370,835,000	
ハ その他引当金	<u>403,125,980</u>	
引当金合計		1,575,881,078
(4) その他固定負債		<u>100,000,000</u>
固定負債合計		<u>1,862,534,208</u>

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>105,920,186</u>	
企業債合計		105,920,186
(2) リース債務		2,207,550

(3) 未払金		985,674,633	
(4) 未払費用		551,886	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	73,666,490		
ロ 修繕引当金	18,398,263		
引当金合計		92,064,753	
(6) その他流動負債		610,282	
流動負債合計		1,187,029,290	
5 繰延収益			
長期前受金額	1,429,879,422		
収益化累計額	△ 510,886,136		
繰延収益合計		918,993,286	
負債合計		<u>3,968,556,784</u>	
6 資本金			28,978,702,392
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179,430		
ロ その他資本剰余金	8,440		
資本剰余金合計		187,870	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	288,158,216		
ロ 利益積立金	755,000,000		
ハ 建設改良積立金	2,685,092,065		
ニ 中小水力発電開発改良積立金	286,976,385		
資 本 の 部			

ホ 地域文化振興等積立金	1,422,327,880							
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,405,547,675							
利益剰余金合計						7,843,102,221		
剰余金合計							7,843,290,091	
資本合計							36,821,992,483	
負債資本合計							40,790,549,267	

3 山梨県営温泉事業

令和2年度 山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に充当する財源	額		決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額		合 計	地方公営			
第1款 温泉事業収益	円 142,213,000	円 0	円 0	円 142,213,000	円 0	円 106,513,340	円 △ 35,699,660	(うち仮受消費税 及び地方消費税 8,356,783円) 固定資産売却利益の計上
第1項 営業収益	135,975,000	△ 7,761,000	0	128,214,000	0	91,940,723	△ 36,273,277	
第2項 営業外収益	6,228,000	7,761,000	0	13,989,000	0	14,439,813	450,813	
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	0	132,804	122,804	

支 出

予 算	額		翌年度繰越額
	地方公営	地方公営	

第1款	資本的支出	33,440,000	0	0	33,440,000	0	0	33,440,000	5,819,000	0	0	0	27,621,000	(うち仮払温泉税 及び地方消費税 529,000円)
第1項	温泉事業継続費	33,440,000	0	0	33,440,000	0	0	33,440,000	5,819,000	0	0	0	27,621,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,771,804円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額525,570円及び過年度分損益勘定留保資金5,246,234円で補填した。

令和2年度 山梨県営温泉事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益														
(1) 温泉供給収益			83,450,081											
(2) その他営業収益			145,932			83,596,013								
2 営業費用														
(1) 温泉管理費			116,702,276			116,702,276								
3 営業外収益														33,106,263
(1) 受取利息			113,738											
(2) 他会計補助金			7,760,302											
(3) 長期前受金戻入			6,175,499											
(4) 雑収			390,274			14,439,813								
4 営業外費用														
(1) 雑支出			767,617			767,617								13,672,196
経常損失														19,434,067
5 特別利益														
(1) 固定資産売却益			120,731			120,731								120,731
当年度純損失														19,313,336
前年度繰越利益剰余金														0

その他未処分利益剰余金変動額
当年度未処理欠損金0
19,313,336

令和2年度 山梨県営温泉事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 益			剰 余 金		利益剰余金 合計	資本合計
		利益積立金	建設改良積立金	地域観光振興 積立金	未処分利益剰余金	未処分利益剰余金		
前年度末残高	1,234,541,366	46,430,297	131,054,790	4,300,000	4,977,447	4,977,447	186,762,534	1,421,303,900
前年度処分額	0	4,977,447	0	0	△	4,977,447	0	0
議会の議決による処分額	0	4,977,447	0	0	△	4,977,447	0	0
利益積立金の積立	0	4,977,447	0	0	△	4,977,447	0	0
処分後残高	1,234,541,366	51,407,744	131,054,790	4,300,000	(繰越利益剰余金) 0	186,762,534	186,762,534	1,421,303,900
当年度変動額	0	0	0	0	△	19,313,336	△	19,313,336
当年度純損失	0	0	0	0	△	19,313,336	△	19,313,336
当年度末残高	1,234,541,366	51,407,744	131,054,790	4,300,000	(当年度未処理欠損金) △ 19,313,336	167,449,198	167,449,198	1,401,990,564

令和2年度 山梨県営温泉事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	未処理欠損金
当年度末残高	1,234,541,366	△ 19,313,336
利益積立金からの繰入	0	19,313,336
議会の議決による処分額	0	0
処分後残高	1,234,541,366	(繰越欠損金) 0

令和2年度 山梨県営温泉事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	131,328,087	
ロ 建 物	△ 51,776,403	79,472,497
ハ 構 築 物	1,588,895,031	79,551,684
ニ 機 械 装 置	△ 802,922,488	785,972,543
ホ 備 品	△ 122,824,130	62,669,874
ヘ 減 価 償 却 累 計 額	4,747,171	449,997
ヘ 建 設 準 備 勘 定	△ 4,297,174	26,012,263
有 形 固 定 資 産 合 計		1,034,128,858
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		80,500
無 形 固 定 資 産 合 計		80,500
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 前 払 費 用		23,200
ロ 破 産 更 生 債 権 等		585,978
ハ その他 投 資		200,000
ニ 貸 倒 引 当 金		△ 585,978
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		223,200

固定資産合計		負債の部		
2 流動資産				1,034,432,558
(1) 現金預金	472,566,020			
(2) 未収金	12,510,563			
(3) 貸倒引当金	△ 2,938,653			
(4) 貯蔵品	9,571,910			
(5) 前払費用	983,070			
(6) その他流動資産	43,931			
(7) その他流動資産	21,965			
流動資産合計				483,186,896
3 固定負債				1,517,619,454
(1) その他固定負債	400,000			
4 流動負債				400,000
(1) 未払金	5,813,367			
(2) 未払費用	2,694			
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	2,467,583			
ロ 修繕引当金	10,974,534			
(4) その他流動負債	13,442,117			
5 繰延収益金	48,607			
長期前受金	123,312,576			19,306,785

収益化累計額
繰延収益合計
負債合計

△ 27,390,471

95,922,105

115,628,890

資本の部

1,234,541,366

6 資 本 金
7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金 51,407,744

ロ 建設改良積立金 131,054,790

ハ 地域観光振興積立金 4,300,000

ニ 当年度未処理欠損金 19,313,336

167,449,198

167,449,198

1,401,990,564

1,517,619,454

利益剰余金合計
剰余金合計
負債資本合計

4 山梨県営地域振興事業

令和2年度 山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条による財源	業の規定に係る当	合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	修正予算額						

第1款 資本的収入	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△	10,000	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△	10,000	

支出

区分	予算			額			翌年度繰越額			不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の範囲額	継続費繰越額	合計	地方公営企業法第26条の範囲額	継続費繰越額			合計
第1款 資本的支出	61,073,000	△34,651,000	0	26,422,000	0	0	26,422,000	0	0	0	3,429,165	(うち仮払消費税及び地方消費税2,090,257円)
第1項 地域振興事業費	25,422,000	0	0	25,422,000	0	0	25,422,000	0	0	0	2,429,165	
第2項 他会計借入金償還金	34,651,000	△34,651,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,992,835円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,090,257円、過年度分損益勘定留保資金20,902,578円で補填した。

令和2年度 山梨県営地域振興事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益											
(1) 丘の公園事業収益		15,380,859				15,380,859					
2 営業費用											
(1) 丘の公園維持管理費			127,551,034					127,551,034			
営業損失										112,170,175	
3 営業外収益											

(1) 雑 収 益	110,238						
(2) 消費税及び地方消費税還付金	2,700						
				112,938			
4 営業外費用							
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	254,428						
(2) 雑 支 出	6,019			260,447			△ 147,509
経 常 損 失							112,317,684
5 特別損失							
(1) 過年度損益修正損	123,266			123,266			△ 123,266
当 年 度 純 損 失							112,440,950
前 年 度 繰 越 欠 損 金							3,513,915,721
当 年 度 未 処 理 欠 損 金							<u>3,626,356,671</u>

令和2年度 山梨県営地域振興事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金		剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	3,247,071,683	7,455,531	7,455,531	△ 3,513,915,721	△ 3,513,915,721	△ 259,388,507
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,247,071,683	7,455,531	7,455,531	(繰越欠損金) △ 3,513,915,721	△ 3,513,915,721	△ 259,388,507
当年度変動額	0	0	0	△ 112,440,950	△ 112,440,950	△ 112,440,950
当年度純損失	0	0	0	△ 112,440,950	△ 112,440,950	△ 112,440,950
当年度末残高	3,247,071,683	7,455,531	7,455,531	(当年度未処理欠損金) △ 3,626,356,671	△ 3,626,356,671	△ 371,829,457

令和2年度 山梨県営地域振興事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	3,247,071,683	7,455,531	△ 3,626,356,671
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	3,247,071,683	7,455,531	△ 3,626,356,671 (繰越欠損金)

令和2年度 山梨県営地域振興事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地			5,790,934
ロ 建物			
減価償却累計額	△ 1,764,652,176		571,960,811
ハ 構築物			
減価償却累計額	△ 2,440,500,687		1,525,665,014
ニ 機械装置			
減価償却累計額	△ 733,978,787		82,349,071
ホ 備品			
減価償却累計額	△ 86,733,155		14,978,704

有形固定資産合計

2,200,744,534

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	2,249,600		
ロ その他無形固定資産	79,380		
無形固定資産合計		2,328,980	
固定資産合計			2,203,073,514
2 流動資産			
(1) 現金預金		56,287,378	
(2) 未収金		6,309,800	
(3) 貯蔵品		1,152,805	
流動資産合計			63,749,983
資産合計			<u>2,266,823,497</u>
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	2,588,315,078		
他会計借入金合計		2,588,315,078	
固定負債合計			2,588,315,078
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	37,116,957		
他会計借入金合計		37,116,957	
(2) 未払金		3,345,320	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	5,045,599		
引当金合計		5,045,599	
流動負債合計			45,507,876

5 繰延収益			
長期前受金額		8,138,550	
収益化累計額		△ 3,308,550	
繰延収益合計			4,830,000
負債合計			<u>2,638,652,954</u>

資本の部

6 資本金			3,247,071,683
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	7,455,531		
資本剰余金合計		7,455,531	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	3,626,356,671		
利益剰余金合計		△ 3,626,356,671	
剰余金合計			△ 3,618,901,140
負債資本合計			△ 371,829,457
			<u>2,266,823,497</u>

5 山梨県流域下水道事業

令和2年度 山梨県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

予	算	額		
---	---	---	--	--

区分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の支出額に充てる財源	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に充てる財源	合計	決算額	予算額に比し増減	備考
第1款 下水道事業収益	9,168,920,000	△27,655,000	0	0	9,141,265,000	8,217,674,011	△923,590,989	(うち仮受消費税及び地方消費税237,753,107円)
第1項 営業収益	3,634,501,000	0	0	0	3,634,501,000	2,615,284,535	△1,019,216,465	
第2項 営業外収益	5,534,419,000	△43,629,000	0	0	5,490,790,000	5,586,415,776	95,625,776	
第3項 特別利益	0	15,974,000	0	0	15,974,000	15,973,700	△300	

支出

区分	予算額				決算額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	子備費支出額	流用増減額	合計	地方公営企業法第26条の26項に繰越額		
第1款 下水道事業費用	9,175,538,000	△41,861,000	0	0	9,133,677,000	8,610,668,781	523,008,219	(うち仮払消費税及び地方消費税278,922,670円)
第1項 営業費用	8,951,021,000	△15,128,000	0	0	8,935,893,000	8,432,219,558	503,673,442	予算額を超過した支出額
第2項 営業外費用	214,413,000	△37,767,000	0	0	176,646,000	158,312,023	18,333,977	資産減耗費 85,706,066円
第3項 特別損失	9,104,000	11,034,000	0	0	20,138,000	20,137,200	800	
第4項 子備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入	子	算	額

区分	当初予算額	補正予算額	小計	地方自治法第213条の規 定による繰越額		合計	決算額	決算額 比増減	備考
				地方自治法第213条の 規定による繰 越額	繰越額に充 つる額				
第1款 資本的収入	1,727,958,000 円	371,888,000 円	2,099,846,000 円	783,850,996 円	0 円	2,883,696,996 円	2,205,302,867 円	△ 678,394,129 円	翌年度繰越額に係る 財源充当額 70,000,000円
第1項 企業債	373,640,000	86,000,000	459,640,000	182,000,000	0	641,640,000	451,640,000	△ 190,000,000	翌年度繰越額に係る 財源充当額 70,000,000円
第2項 国庫補助金	882,000,000	178,000,000	1,060,000,000	541,430,810	0	1,601,430,810	1,129,643,499	△ 471,787,311	翌年度繰越額に係る 財源充当額 187,768,528円
第3項 市町村負担金	402,607,000	96,946,000	499,553,000	0	0	499,553,000	499,553,000	0	(うち 仮委消費税 及び地方消費税 45,413,909円) 翌年度繰越額に係る 財源充当額 266,807,559円
第4項 他会計補助金	69,711,000	10,942,000	80,653,000	60,420,186	0	141,073,186	124,466,368	△ 16,606,818	翌年度繰越額に係る 財源充当額 200,736円

支出

区分	算額				翌年度繰越額			不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方自治法第213条の 規定による繰 越額	繰越額に充 つる額	合計		
第1款 資本的支出	2,984,097,000 円	371,888,000 円	0 円	3,355,985,000 円	1,026,271,192 円	4,382,256,192 円	3,177,374,871 円	1,203,170,952 円	1,710,369 円

令和2年度 山梨県流域下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 負担金		2,364,201,258	
(2) その他負担金		<u>13,330,170</u>	2,377,531,428
2 営業費用			
(1) 業務費		2,798,106,652	
(2) 総係費		98,624,529	
(3) 減価償却費		5,170,859,641	
(4) 資産減耗費		<u>85,706,066</u>	<u>8,153,296,888</u>
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金		1,527,839,000	
(2) 他会計補助金		113,564,000	
(3) 長期前受金戻入		<u>3,910,004,793</u>	5,551,407,793
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		158,312,023	
(2) 雑支出		<u>3,895,934</u>	<u>162,207,957</u>
経常損失			<u>5,389,199,836</u>
特別利益			386,565,624
(1) その他特別利益		<u>15,973,700</u>	15,973,700

6 特別損失

(1) その他特別損失	20,137,200	20,137,200	△ 4,163,500
当年度純損失			390,729,124
前年度繰越欠損金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>390,729,124</u>

令和2年度 山梨県流域下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金					利益剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
		国庫補助金	市町村負担金	他会計補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計					
当年度期首残高	20,107,406,115	4,868,414,894	2,454,893,255	0	73,695,984	7,397,004,133	0	0	0	27,504,410,248	
当年度変動額	0	666,120	333,060	74,993	0	1,074,173	△ 390,729,124	△ 390,729,124	△ 390,729,124	△ 389,654,951	
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 390,729,124	△ 390,729,124	△ 390,729,124	△ 390,729,124	
当年度末残高	20,107,406,115	4,869,081,014	2,455,226,315	74,993	73,695,984	7,398,078,306	△ 390,729,124	△ 390,729,124	△ 390,729,124	27,114,755,297	

令和2年度 山梨県流域下水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	20,107,406,115	△ 390,729,124

議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	20,107,406,115	7,398,078,306	△ 390,729,124 (繰越欠損金)

令和2年度 山梨県流域下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)	有形固定資産			
イ	土地	9,853,229,648		
ロ	建物	5,792,977,881		
	減価償却累計額	△ 204,021,036	5,588,956,845	
ハ	構築物	95,422,721,842	92,328,358,664	
	減価償却累計額	△ 3,094,363,178		
ニ	機械及び装置	12,360,104,440	10,491,752,833	
	減価償却累計額	△ 1,868,351,607		
ホ	車両及び運搬具	1,568,180	1,215,340	
	減価償却累計額	△ 352,840		
ヘ	工具、器具及び備品	13,481,430	9,710,450	
	減価償却累計額	△ 3,770,980		
	有形固定資産合計		118,273,223,780	
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		4,134,000	
	無形固定資産合計		4,134,000	
	固定資産合計			118,277,357,780

負債の部

2 流動資産			
(1) 現金	預金	814,669,741	
(2) 未収	金	904,186,941	
(3) 貯蔵	品	31,671,639	
(4) 前払	金	<u>325,940,000</u>	
	流動資産合計	<u>2,076,468,321</u>	
	資産合計	<u><u>120,353,826,101</u></u>	
3 固定負債			
(1) 企業債	業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>11,765,452,682</u>	
	企業債合計	11,765,452,682	
(2) その他	固定負債	<u>1,400,000</u>	
	固定負債合計	<u>11,766,852,682</u>	
4 流動負債			
(1) 企業債	業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,252,077,205</u>	
	企業債合計	1,252,077,205	
(2) 未払	金	785,194,144	
(3) 前受	金	559,936,000	
(4) 引当	金		
イ	賞与引当金	<u>9,104,000</u>	
	引当金合計	<u>9,104,000</u>	
	流動負債合計	<u>2,606,311,349</u>	
5 繰延収益			

長期前受金額	82,686,662,237
収益化累計額	<u>△ 3,820,755,464</u>
繰延収益合計	
負債	

資本の部

6 資本金		78,865,906,773
7 剰余金		<u>93,239,070,804</u>
(1) 資本金		
イ 国庫補助金	4,869,081,014	20,107,406,115
ロ 市町村負担金	2,455,226,315	
ハ 他会計補助金	74,993	
ニ 受贈財産評価額	<u>73,695,984</u>	
資本剰余金合計	7,398,078,306	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>390,729,124</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 390,729,124</u>	
剰余金合計		<u>7,007,349,182</u>
資本合計		<u>27,114,755,297</u>
負債資本合計		<u><u>120,353,826,101</u></u>

6 監査委員の意見

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 中澤 和樹
山梨県監査委員 小泉 久司
山梨県監査委員 山梨 久保田 幸
山梨県監査委員 山梨 早川 浩

令和3年8月11日

令和2年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

I 審査の対象

- 令和2年度 山梨県管電気事業会計
- 令和2年度 山梨県管温泉事業会計
- 令和2年度 山梨県管地域振興事業会計
- 令和2年度 山梨県流域下水道事業会計

II 審査の期間

令和3年7月14日から令和3年8月10日まで

III 審査の手續

令和2年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるのとおりである。

(1) 令和2年度山梨県管電気事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。
また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和2年度の経営状況は、9億8,770万7,187円の純利益を上げている。前年度に比べ3億1,236万8,591円の減となっているが、総収支比率は122.2%、経常収支比率は122.3%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より減少した要因は、降水の状況により供給電力量が低下したことに伴う営業収益の減少、広瀬発電所改修事業等による営業費用の増加などにより、営業利益が3億1,485万3,533円減少したことによるものである。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について

令和2年度の財政状態は、自己資本構成比率が92.5%、固定資産対長期資本比率が63.7%、流動比率が1311.3%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が14億5,688万8,441円であり、投資活動として有形固定資産の取得や一般会計への繰出金等により37億8,226万7,485円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に1億5,620万1,098円を支出しており、令和2年度中の資金額は24億8,158万142円の減少となっている。

キャッシュ・フローは減少したが、令和2年度末で140億円を超える現金等残高を保有しており、資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題ない。

今後とも、財政を安定的に維持し、多額の支出となる発電施設の建設や改良など、必要な資金の確保に計画的に取り組みとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

国の電力システム改革により、電力の小売全面自由化などが実施され、電気事業を取り巻く環境が変化する中、企業局においては、今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、現在の電力受給基本契約満了後の令和6年度以降の事業展開について検討を深めるとともに、そうした経営環境の変化にも対応できる経営感覚を備えた人材の育成に努めるなど、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう的確に対応されたい。

また、電気事業で得られた利益を活用し、電気事業の遂行に支障のない範囲で一般会計への繰り出しなどを行うことにより、県民福祉の増進や産業経済の発展に向けた利益の還元の拡充について検討されたい。

加えて、2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの電力で水素を製造するP2G (Power to Gas) システムや、小水力発電など、これまで進めてきたクリーンエネルギーの開発と普及促進を加速させるなど、恵まれた自然環境と調和した本県ならではの電気事業の展開に努められたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、平成30年度に施設の建設改良に係る貸付金32億2,207万1,683円を出資金に振り替えたが、貸付金の残高は26億2,543万2,035円で依然として多額であることから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をはじめとする様々な経営上のリスクを踏まえ、償還が着実になされるよう債権管理に努められたい。

(2) 令和2年度山梨県営温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和2年度の経営状況は、減員による報酬等の減少で温泉管理費が699万4,856円減少したものの、給湯量の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響に配慮した、ホテル、

旅館等の温泉使用料の減額により、温泉供給収益が3,793万7,198円減少し、経常収益が9,803万5,826円と前年度に比べ3,095万2,277円減少したことから、1,943万4,067円の経常損失を計上し、経常収支比率は83.5%と前年度に比べ20.5ポイント低下し、総収支比率についても83.6%と前年度に比べ20.4ポイント低下している。また、経常損失に特別利益を加えた当年度純損失は1,931万3,336円となっており、損益がプラスであった前年度に比べ2,429万783円減少している。

今後の経営については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅館・ホテル等での使用量が減少している中、給湯量・温泉供給収益の低下や、給湯施設の老朽化に伴う配湯管敷設替工事などの投資も見込まれることから、新たな給湯先の確保や経営の効率化に引き続き努められたい。

2 財政状態について

令和2年度の財政状態は、自己資本構成比率が98.7%、固定資産対長期資本比率が69.0%、流動比率が2,502.7%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

令和2年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等58万5,978円に、流動資産の未収金1,072万7,042円を加えた1,131万3,020円であり、このうち納期限を過ぎたものは542万2,617円である。

これまでも未収金の解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が20,40万7,734円増加し、投資活動として有形固定資産の取得などにより513万4,963円減少したことから、令和2年度の資金額は1,527万2,771円の増加となっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

令和2年度末の現金等残高については、前年度に比べ3.3%増加の4億7,256万6,020円となっており、営業収益に対する比率は565.3%と事業規模に対して十分に確保されている。

温泉事業の経営は、現状、借入金はないが、今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

4 経営課題について

令和2年度の総給湯量は53万2,469立方メートルと前年度に比べ23.6%減少している。また、温泉供給契約口数も476口と前年度より6口減少し、温泉供給収益は、前年度に比べ3,793万7,198円の減少となっている。

今後の温泉事業の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯実績を適切に把握し、給湯見込等を考慮した上で、様々な方策を講じながら新規契約者の獲得をはじめ温泉の有効活用に取り組みなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後も、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、収益の減少や施設の更新のための投資等、将来にわたる経営環境に十分留意した計画を検討されたい。

(3) 令和2年度山梨県営地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、令和元年度から新たに選定された指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。

令和2年度の利用者数は、前年度に比べ、ゴルフ事業部が3,894人減少（△10.3%）し、レジャー事業部が4万8,225人減少（△41.7%）し、レストラン事業部が1万4,037人減少（△31.0%）した。その結果、施設全体の利用者数は6万6,156人減少（△33.3%）し、13万2,572人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入2年目の平成17年度をピークに漸減傾向にあったが、指定管理者と連携して集客対策に取り組み、平成27年度から平成29年度まで増加してきた。しかしながら、平成30年度以降、前年度比で減少に転じ、令和2年度の利用者数についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施した指定管理施設の休業やイベント等の自粛などの影響長期化により、令和元年度を大幅に上回る減少人数となった。

あり方検討委員会からの提言等を踏まえ、施設の適正な規模の確保及び内容の見直しにより、令和元年度からゴルフコースを3コースから2コースに縮小する一方、廃止したコースは無料開放施設として整備するなど集客に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況を踏まえ、現状の把握と今後の対応策を指定管理者と協力しながら検討し、施設の効率的、効果的な活用に前向きに取り組み、施設全体の利用者数の増加に努められたい。

2 経営状況について

令和2年度の経営状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて指定管理者からの施設利用料を減額し、施設利用料が前年度に比べ1億550万8,444円減少したことが主な要因となり、経常損失額が前年度に比べ1億691万2,027円増加し、経常損失として1億1,231万7,684円を計上した。その結果、経常収支比率は12.1%となり、前年度に比べ83.7ポイント低下した。

また、特別損失として過年度損益修正損12万3,266円が計上されたことから、当年度純損失は1億1,244万9,500円となり、純損失額が前年度に比べ1億703万5,293円増加した。その結果、総収支比率は12.1%となり、前年度に比べ83.7ポイント低下した。

経常収益のほぼ全額は指定管理者からの施設利用料であるが、平成29年度から令和元年度までの決算では、一部納入金が納期限に収納されず未収金となり、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響長期化等により納入金を減額した。指定管理者の経営状況及び資金繰りについて、引き続き十分な調査と把握に取り組み、施設利用料の安定的な確保に努められたい。

また、収益的収支については平成26年度に黒字化が図られ、その後継続して黒字を計上していたが、令和2年度は前年度に引き続き赤字決算となった。過去から累積した当年度未処理欠損金は、前年度に比べ1億1,244万9,500円増加し、36億2,635万6,671円と多額であることから、収益的収支の黒字化に向けて、経営状況の改善に一層努められたい。

3 財政状態について

令和2年度の財政状態は、自己資本構成比率が△16.2%で前年度に比べ5.1ポイント低下、固定資産対長期資本比率が99.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下、流動比率が140.1%で前年度に比べ24.2ポイント上昇している。

資本合計は△3億7,182万9,457円となり、債務超過額が前年度に比べ当年度純損失額の1億1,244万9,500円増加している。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による施設利用料の減額補正を考慮し、令和2年度の長期借入金償還については全額返済猶予を行い、併せて資金不足補填のため電気事業会計から8,913万8,000円の借入を行った。その結果、令和2年度末の長期借入金残高は26億2,543万2,035円となり、前年度に比べ増加しており、財政状態は一層厳しい状況にあるため、償還計画の見直しなど今後の改善策について検討されたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが5,601万8,065円の減少となり、投資活動として2,090万2,578円を支出し、財務活動として

8,913万8,000円を収入したことから、令和2年度中の資金額は前年度末残高に比べ1,221万7,357円増加し、5,628万7,378円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フロー△5,601万8,065円は主として、当年度純損失1億1,244万9,500円及び減価償却費5,519万1,908円を計上したことによるものであり、投資活動によるキャッシュ・フロー△2,090万2,578円は、有形固定資産の取得による支出を計上したことによるものである。また、財務活動によるキャッシュ・フロー8,913万8,000円は、業務活動及び投資活動による資金不足を補填するため、その他の他会計借入金による収入として計上したことによるものである。

施設・設備の維持・整備に必要な資金の確保については一層厳しい状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、今後も必要な資金が確実に手当てできるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

(4) 令和2年度山梨県流域下水道事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 事業概要について

流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用（一部適用）により公営企業会計へ移行し、富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道及び桂川流域下水道の事業を運営するとともに、これらの施設の維持管理業務を行っている。

令和2年度の流域下水道全体の処理水量は、年間4,035万2,732立方メートル、1日平均11万5,555立方メートルの下水を処理しており、前年度に比べ年間で73万2,275立方メートル、1日平均で2,303立方メートル増加している。

2 経営状況について

令和2年度の経営状況は、経常収益79億2,893万9,221円に対して経常費用が83億1,550万4,845円となり、3億8,656万5,624円の経常損失を計上した。また、経常損失に特別利益1,597万3,700円を加え、特別損失2,013万7,200円を差し引いた当年度純損失は3億9,072万9,124円となり、令和2年度の総収支比率は95.3%、経常収支比率は95.4%である。

営業収益の主なもの、市町村からの流域下水道事業に係る維持管理負担金であり、前年度からの繰越剰余金を含め、令和3年度以降収支は均衡することが見込まれるが、経年劣化した設備の修繕費用など維持管理費が増加が予想されることから、計画的な修繕を進め効率的な経営に努められたい。

3 財政状態について

令和2年度の財政状態は、経営指標でみると、自己資本構成比率が88.1%、固定資産対長期資本比率が100.4%、流動比率が79.7%である。

令和2年度決算における有形固定資産の帳簿価額は総資産の98.3%を占めており、資産の有効活用が重要である。引き続き、流入下水量の増加に応じて計画的に処理場施設等の整備を進めるとともに、投資効率の向上を図るため下水道普及率の向上に努められたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が14億7,605万5,915円であり、投資活動として有形固定資産の取得等に4億2,913万8,948円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に8億3,242万8,631円を支出しており、令和2年度中の資金額は2億1,448万8,336円の増加となっている。

一方、企業債残高の償還年数は8,822年であり、資金繰り及び償還能力について、公営企業会計に移行した初年度として特に問題ないが、今後長期的な視点での分析

が重要である。

5 経営課題について

令和2年度は、地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計への移行初年度となった。地方公営企業法の財務規定適用のメリットとして、経営成績や財政状態等の正確な把握及び経営の透明性の確保が可能になるとともに、維持管理費用や投資費用を踏まえた市町村の負担金について、適正かつ計画的に設定できるとしている。山梨県の下水道普及率は全国平均を下回っている状況であり、今後普及率の目標値達成に向けて取り組み、流域下水道事業を持続可能なものとするため、上記メリットを活かし、効率的かつ安定的な事業運営を図るとともに、適切な財源の確保に努められたい。

下水道事業は、生活や産業活動により汚れた水をきれいに処理してから自然に返す重要な役割を担っており、豊かな水環境を守り、次世代に引き継いでいくため、安定的な事業の実施が求められている。今後も市町村と連携して下水道の整備を進めるとともに、増加が見込まれる維持管理費については、民間活力を活用するなど、その抑制に努められたい。

また、事業着手から45年が経過し、老朽化に伴う施設の改築、更新の必要性が増加している。そのため、既存施設の計画的な改築、更新を実施するとともに、災害時においても下水道機能を維持できるよう、施設の耐震化・耐水化などについて着実に取り組みたい。

発行者 山梨県 甲府市丸の内二丁目六番一号

印刷所 (株)サンニチ印刷 甲府市北口二丁目六番